

University
Current
Review

ISSN 0288-1748 2022(令和4)年11月20日発行【隔月刊】

[特集]
キャンパス移転で目指す新たな大学教育

大学時報

NO.407
2022. **11**



日本私立大学連盟

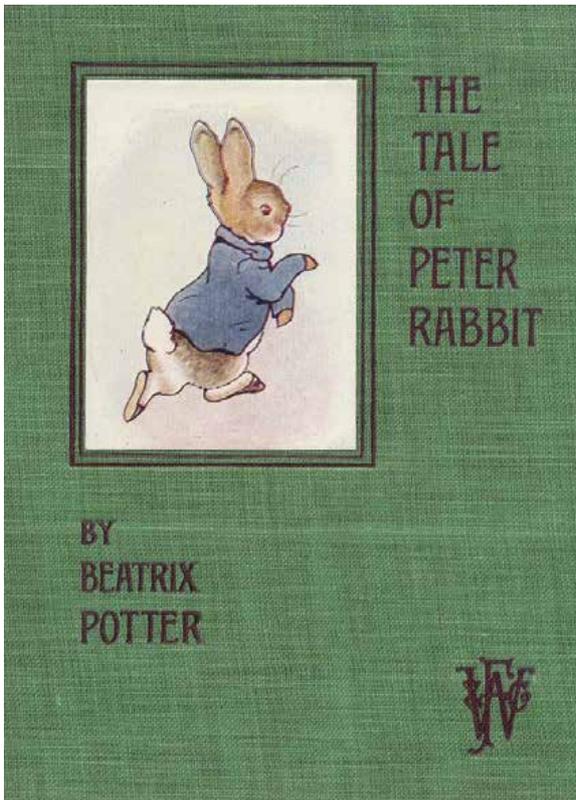
大東文化大学



大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館



大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館・
第二展示室



初版『ピーターラビットのおはなし』(1902年)



ビアトリクス・ポター直筆の水彩画(1927年)

大東文化大学ビアトリクス・ポターTM資料館

決して色褪せることなく、世界中で愛され続けてきているピーターラビット。1902年にイギリスで出版された『ピーターラビットのおはなし』の主人公である。絵本の作者はビアトリクス・ポター（1886ー1943）。ビアトリクスはその第1作目でベストセラー作家となり、次々と絵本を紡ぎ出し、全23作の「ピーターラビット」シリーズを上梓した。2006年4月、埼玉県の多大な協力を得て、「埼玉県こども動物自然公園」の一角に「大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館…ピーターラビットの絵本の世界」が開館。絵本作家としてだけでなく、ビジネスパーソン、環境保護実践家など、様々な分野で活躍した彼女の生涯や、作品について知ることができる資料館で、認知度は日本国内にとどまらない。直筆の水彩画、私家版、書簡、初版本など、貴重な収蔵資料の数々は、世界的にも高く評価されている。資料館の外観や内観、

庭はイギリス・湖水地方に実在するビアトリクスが生涯慈しんだヒルトップハウスが忠実に再現されている。ピーターラビットの絵本の世界に入り込んだような空間は、これまで数多くの人々を魅了してきた。今年は『ピーターラビットのおはなし』出版120周年ということで、イギリス、アメリカをはじめ、日本を含む世界各国で展覧会が開催された。こうした企画展では、例外なく「大東文化大学ビアトリクス・ポター資料館」が紹介されている。誇らしい「だいがくのたから」である。

表紙：ネコヤナギ

ヤナギ科の落葉低木。日本各地の水辺に多く自生します。銀白色のピロードのような綿毛が密生した花穂が特徴で、庭木として植栽したり、生け花にもよく用います。猫の尾にたとえて名付けられましたが、犬の尾にたとえたエノコロ(狗)ヤナギや、インノコ(犬子)ヤナギなどの別名もあります。

*表紙デザインでは教育・成長・向上を植物になぞらえ、1年ごとにさまざまな種・葉・花・実を紹介します。今年度は花のシリーズです。

116	113	111	108	100	98	96	94	86	84	78	74							
編集後記			執筆者・出席者のご紹介(掲載順)	私大連ニュース	日本私立大学連盟の提言・主張	クローズアップ・インタビュー	書道家、アーティスト、書道パフォーマンス甲子園アンバサダー 青柳美扇さんに聞く (聞き手) 脇浜紀子	異文化交流の輪・地域とのつながり 天理大学広報・社会連携課	「奈良まほろばかるた」を通じて生まれた	愛媛県立とべ動物園の魅力発信―思考と試行の産物―とべかるた― 作田良三	異なる世代をつなぐ「多世代交流カルタ」 須賀由紀子	加盟校の幸福度ランキングアップ《かるた編》	明日への試み 武蔵大学国際教養学部	世界水準の学びを提供する 東郷賢	学生の主体性を高める教育 木本晶子	私の授業実践〜教育現場の最前線から〜	平和教育研究センターの活動と今後の展望 市井吉興	戦争、暴力、平和―PRIMEの実践― 阿部浩己

世界と
地域と
未来へと
つながる大学





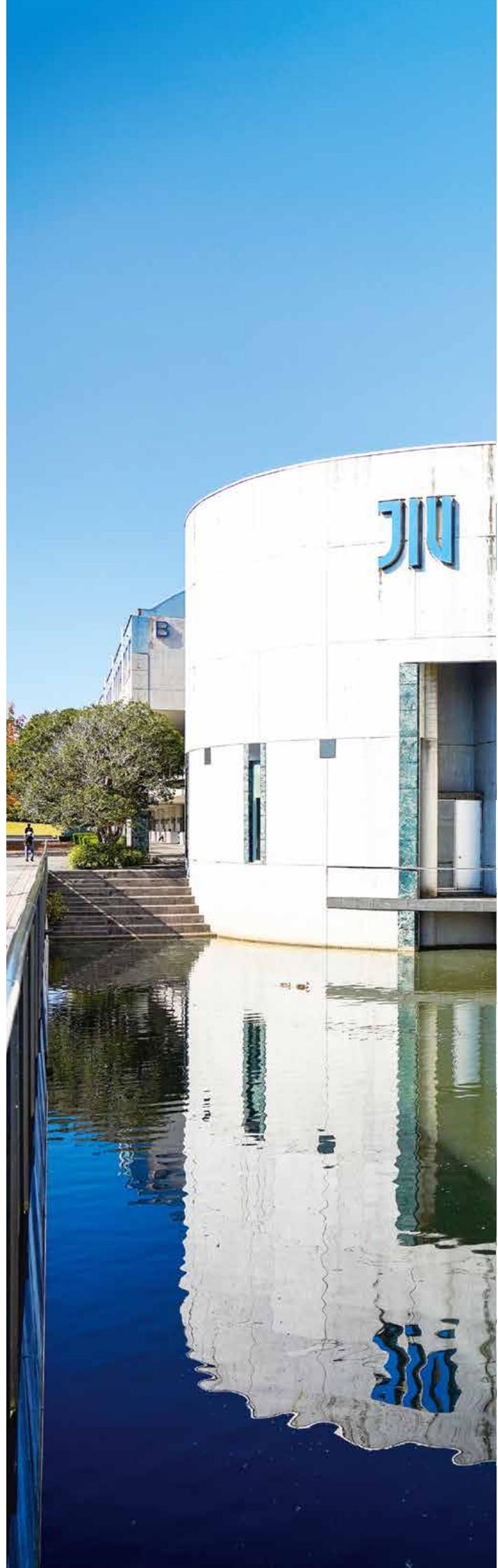
城西国際大学
JOSAI INTERNATIONAL UNIVERSITY

首都圏にありながら、
豊かな自然と広大な敷地に
恵まれた千葉東金。

国会議事堂まで徒歩10分ほどと、
都心中の都心に位置する
東京紀尾井町。

異なる特色を誇る2キャンパスに
7学部6研究科1別科を擁する
城西国際大学(JIU)は
今年2022年、
創立30周年を迎えました。

広い視野と確かな視点を持つ
人材を育てる総合大学として、
さらに前進してまいります。





城西国際大学



地域を探る

2キャンパスそれぞれの立地と学部の特徴を活かし、地域社会のニーズに即した教育を展開しています。

千葉東金キャンパスでは、看護学部と薬学部の学生が新型コロナワクチン接種をサポートするなど、各々が目指す専門職につながる経験を積んでいます。

東京紀尾井町キャンパスでも、千代田区内の他大学の学生とともに区の広報活動に参加したり、メディア学部生が映像制作を日活撮影所で学んだりといった活動に取り組んでいます。

世界を知る

32カ国・地域に212大学の協定校を持ち、コロナ禍で途絶えていた留学生も続々と来学。在学生の海外留学・研修も徐々に再開し、アジア、欧米各国、アフリカへと飛び立ち始めています。

短期から長期まで、語学研修から専門分野を学ぶプログラムまで、期間も内容もさまざまな選択肢を用意。さらに今年度からクォーター制に移行したことで、海外で学べる機会がぐんと増えています。



JIU 30TH ANNIVERSARY

30周年記念事業として、
東京紀尾井町キャンパス新2号棟建設や国際学術シンポジウム開催など、
多彩なプログラムを展開しています。



30周年のロゴマークは学内でデザインを募集し、メディア学部ニューメディアコースの4名の学生が作成した作品が選ばれました。「30」の数字をメインに、多くの学生が集い、グローバルな学風を紡いできたことを、多くの「人」と「色」で表現。さらに、それが1つの「輪」であり、また「和」でもあるという意味を込めた作品です。

千葉東金キャンパス

国際人文学部、観光学部、経営情報学部、
メディア学部、薬学部、福祉総合学部、
看護学部、大学院、別科

〒283-8555

千葉県東金市求名1番地

TEL. 0475-55-8860(広報室)



東京紀尾井町キャンパス

経営情報学部、メディア学部、大学院

〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3-26

TEL. 03-6238-1247(広報室)



城西国際大学
JOSAI INTERNATIONAL UNIVERSITY

University Current Review

大学時報

2022.11 / NO.407



教育にも時代に ふさわしい変化を

杉林 堅次 城西国際大学学長

「ゆく河の流れは絶えずして、しかももとの水にあらず…」は約800年前の随筆、『方丈記』の一節だ。門外漢の私だが、「教育についても、いつの時代にも必要なもので、ちよつと見は同じように見えるけれども中身は違うということだろうか」と思う。自ら課題を見つけ、学び、考え、判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓いていく「生きる力」を育む教育を…と考えてはいるものの、なかなか具体案は出てこない。教育を受ける側ではなく授ける側こそ変わらねばならない。

研究力強化には「生態系」全体の 活性化が不可欠

廣瀬 克哉 法政大学総長

1. 日本の大学の研究力の低下

日本の大学の研究力が、国際比較において苦戦を強いられている。海外メディアによる大学ランキングや、トップ10%論文数での順位は、近年政府によって講じられてきたさまざまな支援策にもかかわらず、10年以上の期間にわたって継続的に低下してきている。さらに深刻なのは将来の見通しで、博士課程進学率の低下、若手研究者の安定的なポストの不足など次世代の研究者の育成に懸念を抱かざるを得ない状況が、これもすでに相当な期間にわたって続いている。大学院博士課程への進学率については、長期的、持続的な低下傾向がもう20年近く続いている。

このような状況から、近年はコンスタントに続いてきた日本人研究者のノーベル賞の受賞についても、将来におい

てはそれが続かないのではないかとこの指摘がある。また、当のノーベル賞受賞者からも、現在の日本の研究環境の問題点が指摘されたりしているのが実情だ。

このような問題が認識され、事態を打開する必要があると提起され始めてからも、すでに10年以上の期間が経過しているが、少なくとも現時点ではこの流れが反転する兆しはまったく見えていない。

2. 「選択と集中」による支援が「目玉」で良いのか？

この事態を打開するために現在政府から示されている研究力強化のための施策が「大学ファンド」の創設と、それによる「国際卓越研究大学」への集中的な支援である。

支援対象となる大学は、応募した大学の中から国が選定

し、当初は最多で5〜7大学程度が想定されていると報じられている。何らかの基準にもとづいて高い研究力を有すると評価できる少数の大学を厳選して、集中的に支援するということだ。毎年の予算査定によって総額が初めて定まるという方式ではなく、基金の運用によって一定期間にわたって安定的に研究費の確保をしようとすることは理解できる。単年度にとどまらず一定の期間にわたって巨額の資金を必要とする研究プロジェクトが存在することは確かであり、それが確保できなければ成果があがらないこともあるだろう。その意味で、この政策が実施されることによつて得られる、何らかの直接的な結果も（どんな研究でも絶対に成功して成果が得られるという保証はないので）一定の確率で期待できるだろう。

問題は、この施策が日本の研究力強化策のなかで「目玉政策」と位置づけられていることである。このような提示の仕方では、この政策が研究力強化の決め手であるかのような印象を以て社会に伝えられることになる。最も期待の持てる研究成果を選択し、そこに集中して支援を行うことによつて最大の成果が得られる。そんなストーリーによつて、この政策は説明されている。研究という領域

に対しても、そういうモノの見方が必要だし有効だ、という感覚が現在の日本では社会的に浸透している。そういう「選択と集中」の原理によつて政策を設計し、それをスピード感を以て実行することによつて、素早く費用対効果の優れた政策の成果が期待できる、といった認識を自明の前提としたうえで、この政策が「目玉」となっているのである。だが果たして、もつぱらこの目玉政策に頼ることで、日本の研究力の低迷という、長期間にわたつて続いてきた流れを反転させるような成果は得られるだろうか。

3. 「選択と集中」だけで成果はあがるのか？

「選択と集中」という原理は、資源を集中的に投入することによつて効果が期待できる対象を、的確に選択することができるといふ前提の上に成立している。有限な資源を配分するときに、多くの対象に広く配分すれば、個々の対象が受ける配分量は薄くならざるを得ない。配分を受ける研究者、研究プロジェクトの全てが不十分な量の配分しか受けられず、それ自体で成果を生む原動力にはなりにくい。ならば、成功の可能性が高く見込まれる研究者、研究プロジェクトに集中的に資源配分をすることで、選択

された配分対象には、十分な量の資源が確保でき、最大限の成果が期待できる、というロジックである。

すぐれた研究成果をあげている海外の事例を見ると、期待できる研究課題に潤沢な資金を投入できる態勢があり、その結果としてすぐれた成果があがっている（ように見える）。何らかの仕組みで潤沢な研究資金を得て成果をあげている研究課題があることは事実だし、そのような研究成果を継続的に多数生み出している大学、研究機関が存在することも確かである。日本からも、そのような大学、研究機関を生み出したいという狙いは理解できる。問題は、そのような大学、研究機関を成立させ、支えている仕組みのなかで、「選択的に集中的な資源投入ができる仕組み」だけによつて、それが成立しているのかどうかということである。

多くの資源投入がなければ研究成果をあげることが難しい研究課題は存在する。そういった研究に、何らかの方法で資源配分ができるシステムは重要である。その意味で「選択と集中による資源配分」という仕組みを、研究振興策の一部分として持つことは確かに必要であり、重要なことである。しかし、それは単独で成立し、成果を保証してくれるものではない。

4. 選択の対象となる母集団の成立

まず、支援対象となる研究を選択できるようにするのは、研究プロジェクトがある程度進展した後であるということを確認しておく必要がある。

研究というのは、最初の段階では「このあたりを掘ってみると面白そうだ」とあたりをつけて、まずはいくつかのアプローチで対象に迫ってみるといふ試行錯誤から始まることが多い。この段階ではまさに「海のものとも山のものとも分からない」状態にあり、試行錯誤の多くは「失敗」に終わる。ただし、それは「このアプローチは有効でない」という確認の意味を持ち、「アプローチの仕方に修正が必要」という情報も生み出してくれるので、失敗それ自体が研究の発展のプロセスの一部でもある。この段階で、その研究が成果にたどりつく可能性を正確に評価することは難しい。初期段階で順調に進展している課題が、次の段階で厚い壁にぶつかってその先に進むことを断念せざるを得なくなるかもしれないし、失敗ばかりが続いていて、断念寸前に追い込まれていた研究が、一つの段階の突破を機に大きく進展していくこともある。

ある程度進展して初めて、「この次、何に取り組みばど

うということが分かるか」が少しは見えてくる段階にようやく到達できる。ただし、研究領域によっては「それが分かったら何ができるのか」ということはまだ全く見えていないということが少なくない。だからといって、その成果が、社会的な有用性を持たないとは限らない。歴史的な経験が教えてくれていることは、むしろ、何に役に立つかが見えていなかった基礎研究の成果が、社会的なブレイクスルーに不可欠な要素となることも多いということである。そして、どの研究がブレイクスルーにつながる研究になりそうかということは、事前に予測できることから、せいぜい想定内の結果しか生まれないので、大きなイノベーションの原動力となる研究を、事前に正しく選択することなど、そもそも無理なのだということを知るべきだろう。

研究が社会的な応用に向けての最終段階に近づいた段階まで到達して初めて、それまでの段階にある研究に比べて、比較的確度の高い事前評価が可能になってくる。多くの場合、この段階から社会的な応用の段階に移るために、大量の資源投入は有効なので、この段階にある研究が、最終的に社会的な成果をあげていくための最後のダメ押し

の策として「選択と集中」による資源配分は一定の有効性を持つだろう。しかし、忘れてはならないのは、この段階に到達した研究もまた、萌芽的な段階から、いくつもの発展の段階を経て初めて最終段階に至るものだということである。

つまり、「選択と集中」は、選択対象となる母集団が形成されていることを前提として、初めて成立するということである。「選択と集中」による資源配分が母集団を生み出すわけではないのである。他の仕組みによって十分に豊かな母集団が形成されている時に限って、「選択と集中」による仕組みは機能するし、成果を生むことができる。

5. 選択のための評価が時間という資源を奪う

ところで、研究資源の選択的な配分を的確に行うためには、できるだけ精度の高い研究成果の事前評価を行う必要がある。そのためには、評価のための基礎資料をできるだけ多く集めなければならない。「選択と集中」を成立させるもう一つの条件が、選択のための豊富な情報という資源なのである。その情報のかなりの部分は、研究者本人が作成することになるので、的確な選択のための情報の確

保と、研究者本人の研究時間の確保とは、トレードオフの関係になる。研究成果の予測精度を上げるためには、研究活動に費やすことのできる時間を削減しなければならぬ、という本末転倒が生じるのである。研究成果の予測精度を上げるために資する情報の典型は、競争的研究資金の応募書類に記入を求められるような内容である。できるだけ多くの研究成果を期待できる応募課題に資金を提供するために応募書類の書式は作成されている。

そして、研究費に占める競争的資金の比率が高まっているという現状は、以前に比べてより多くの競争的資金への応募作業が必要な状況を生み、研究者が、研究活動そのものとは別に、競争的研究資金への応募作業を日常的に多数行う必要を生んでいる。つまり、現状で日本の研究支援の制度は、すでに前述のような本末転倒状況を生んでいるのではないか。近年の、日本からの投稿論文数の減少などの理由として、研究活動それ自体に割くことができず、時間の減少があげられることが少なくない。研究時間を圧迫している業務としては、さまざまなものが想定されるが、そのうちのひとつが、競争的資金への応募作業だということとは否定のできない事実だろう。

また、冒頭でも触れたように、現在多くの若手研究者が、競争的資金などにもとづく時限的な研究プロジェクトに従事する任期付のポストについている。それが身分の不安定さを生んでいることに加えて、大きな競争的資金を得ている研究プロジェクトの多くが、ある程度段階の進んだものであり、そのプロジェクトのなかで海のものとも山のものともつかない萌芽的な段階の研究を行う機会は乏しい。また、任期が限られているなかで、着実に研究成果をあげて任期のないポストに就こうとするならば、任期制のポストにある若い研究者が、成功する確率が見えない萌芽的な研究に着手することは「合理的な選択」とはいえないだろう。制度が生み出すバイアスとして、若手研究者は比較的短期間に着実に成果が期待できるような研究に集中していかざるを得ないのである。

6. 研究の「生態系」全体の活性化が大前提

先に述べたように、「選択と集中」の原理にもとづく仕組みが有効に機能するためには、その前提条件として選択対象となる母集団が豊かに形成されていなければならない。その母集団の形成をうながす支援策として「選択

と集中」が適していないことは、ここまで述べたことから明らかであろう。むしろ、研究の全領域、全段階における「選択と集中」原理の浸透が、研究者の有限な研究時間を奪い、若手研究者を萌芽的研究から遠のかせ、「母集団」を痩せ細らせつつあるのが日本の研究環境の現状ではないだろうか。

研究者も、研究プロジェクトも、誰が成功するか、どの課題が大きな成果を生むかを、事前に正確に予測することが難しい。そして、それにも関わらず、海のものとも山のものともつかない研究がこちらこちらで着手され、その段階を進めるために必要な一定水準の資源を確保することができ、その多くは「失敗」に終わるが、一定の（おそらくは低い）率で、次のステップへと発展していく研究を生み、それが「豊かな母集団」となっていく。研究の活性化のためにはこのような状態をつくりあげていくことが求められる。比喩的に言えば、「研究の生態系」が全体として活性を保っていることが、全体としての研究成果を生み出していくのである。

いま日本の大学や研究機関が置かれている深刻な状況は、この生態系の活性が失われつつあるということだ。そ

して、その状況を打開することを意図して設計された近年の研究支援策が、結果的には研究の生態系を衰退させる原因になっている可能性が高いということを深刻に受け止めなければならない。そんな観点から見ると、「選択と集中」による研究支援策は、日本の研究環境を形成していた過去が残してくれた成果を、最後に花開かせる効果を短期的にあげることができないかも知れない。しかし、次の世代を生み出していくためには決定的な要素を欠いている。「選択と集中」という原理を否定した設計方針による「研究の生態系全体の活性化策」と併せての導入こそが決定的に求められているのではないか。